

## 平成16年12月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社三陽商会  
 コード番号 8011

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 田中 和夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理財務本部長  
 氏名 大槻 滋樹

T E L (03)3357 - 4122

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	64,888	2.4	2,840	19.2	3,067	13.4
15年6月中間期	63,377	2.0	3,513	2.0	3,542	9.2
15年12月期	142,086		13,152		13,155	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	1,716	5.0	12	63		
15年6月中間期	1,806	7.4	13	29		
15年12月期	6,913		50	61		

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 3百万円 15年6月中間期 28百万円 15年12月期 13百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期135,913,816株 15年6月中間期135,939,558株 15年12月期 135,937,355株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	99,720	52,045	52.2	382	96
15年6月中間期	99,834	43,674	43.7	321	29
15年12月期	107,013	50,678	47.4	372	59

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期135,905,231株 15年6月中間期135,932,742株 15年12月期 135,925,713株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	6,913	1,088	5,036	6,955
15年6月中間期	222	1,604	3,272	6,713
15年12月期	4,526	2,488	7,239	6,167

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 4社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

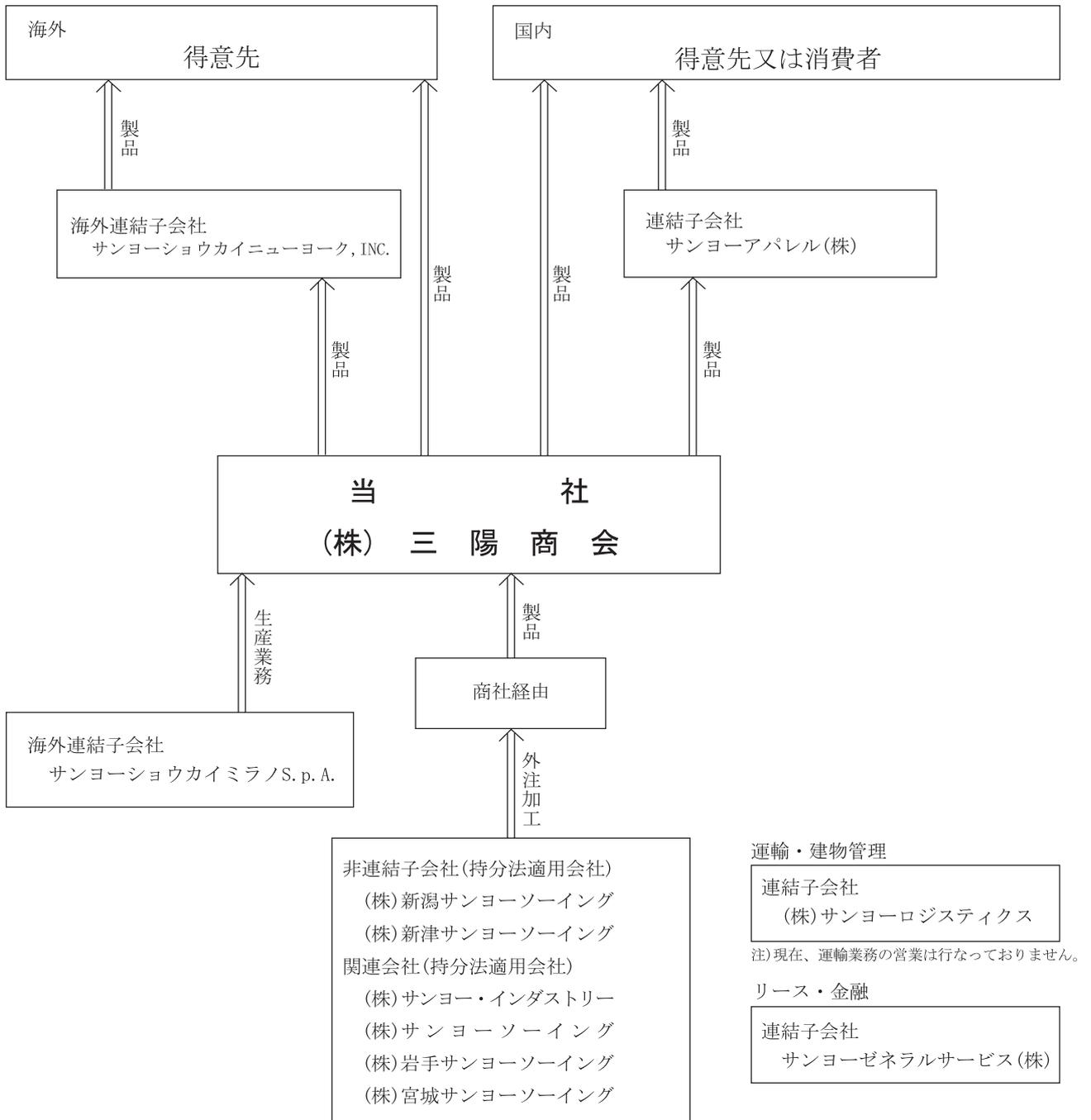
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	144,500	13,300	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円51銭

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページを参照してください。

# 企業集団の状況



## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に、業績向上を目指し、ファッションを通じ豊かな生活文化の実現に貢献することを基本方針としております。

### 2. 利益配当に関する基本方針

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来15期連続して、1株当たり12円の普通配当を実施しており、平成14年12月期に関しましては、創業60周年記念の3円を加え、年15円の配当を実施いたしました。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促進するための有効な施策の一つと認識しております。しかしながら当社株式の投資単位の水準は個人投資家の投資を妨げるほどの水準ではないと考えております。したがって、現段階におきましては、具体的な施策および時期等については未定であります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大と競争力の強化を図るため、営業利益率を、また資本効率の観点から株主資本利益率(ROE)を重点経営指標としております。なお、中期五カ年計画の最終年度である平成17年度では営業利益率9.5%を目標に掲げております。

### 5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成13年に策定しました中期五カ年計画に基づき、「消費者指向の“複合化されたサービス企業”の実現」、「“攻め”の積極経営と効率経営」及び「業容と収益の拡大による“企業価値の拡大”」を経営の基本ビジョンとしており、中期五カ年計画の中では、下記の五つの経営戦略を掲げております。

“時代のニーズ”に沿った経営資源の傾斜配分  
機能別、特性別による業務組織の整備とその運営体制の確立  
商品戦略と販売戦略の整備と拡充拡大  
高度情報化時代に対応するシステムの整備  
新人事制度の導入

なお、上記 新人事制度につきましては、既に平成13年7月に導入済であります。

### 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、業績向上を目指し、企業価値を拡大することにより、株主に対して利益を還元していくことを基本とし、これらを実現するため経営の効率化、迅速化また透明性の向上に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の取締役会は平成16年6月30日現在、13名の取締役で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、コンプライアンスの徹底を図り、業務の執行状況を監督する機関として位置付けられております。
- ・当社では、平成12年4月より執行役員制度を導入し、経営の戦略的決定機能及び業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、迅速な意思決定と業務執行が可能な経営を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役2名を選任しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行を監査する体制をとっております。
- ・当社は複数の顧問弁護士及び税理士と顧問契約を結んで法務上の問題にあたっており、またあずさ監査法人から会計監査を受けております。

(2)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

- ・最近1年間において、取締役会については11回、取締役会と執行役員で構成する拡大役員会については必要に応じて随時開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。また、監査役会は5回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しております。
- ・当社においてもコーポレート・ガバナンスの観点並びにコンプライアンス体制の確立の観点から「社内通報制度(三陽アラーム制度)」を平成15年7月より実施し、組織の自浄作用を機能させるシステムを構築することにより、違法行為や当社のブランドを毀損させるおそれのある行為を未然に抑制する制度を導入しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間連結会計期間の概要

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、アメリカ、中国などの景気の伸長に支えられた輸出が好況であり、また企業の収益改善による積極的な設備投資、株式市場の好転などにより、全体的な経済指数においては緩やかではありますが着実な回復が見られつつあります。反面、依然としてデフレ状況は続いており、年金・医療費の負担増など将来に対する不安や雇用情勢の改善が進まないことなどを背景に個人消費は引き続き低調であり、予断を許さない厳しい状況で推移いたしました。

当アパレル業界におきましては、百貨店における改装効果、ショッピングモールや複合商業ビルの増加など一部には明るい兆しも見られますが、消費全体を押し上げるまでには至らず、依然として個人の消費マインドは低迷しております。嗜好の多様化に伴い高付加価値商品が見直され、消費行動の二極化が進むなか、業種業態を超えた競争はさらに拍車がかかり、商況はますます厳しさを増すものとなりました。

このような経営環境のなか、当社グループは引き続き消費者の要望に応えられるよう、商品企画や営業体制の刷新、さらに物流制度の見直し等を積極的に行い、業績の向上に努めてまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は、648億8千8百万円(前年同期比2.4%増)、経常利益は30億6千7百万円(前年同期比13.4%減)、中間純利益は17億1千6百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

#### 品種別売上高

区分	前中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
紳士服・洋品	18,214	28.7	20,467	31.5	44,060	31.0
婦人子供服・洋品	39,427	62.2	38,615	59.5	85,776	60.4
服飾品他	5,735	9.1	5,806	9.0	12,249	8.6
合計	63,377	100.0	64,888	100.0	142,086	100.0

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

##### イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ5億4百万円減少しましたが、法人税等の還付等により69億1千3百万円(前中間連結会計期間は2億2千2百万円の収入)の収入となりました。

##### ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ敷金・保証金の支出の減少等で10億8千8百万円(前年同期比32.1%減)の支出となりました。

##### ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等で50億3千6百万円(前年同期比53.9%増)の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比べ2億4千1百万円の増加で69億5千5百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年6月中間期	平成14年6月中間期	平成15年6月中間期	平成16年6月中間期	平成15年12月期
株主資本比率(%)	35.6	39.0	43.7	52.2	47.4
時価ベースの株主資本比率(%)	59.8	87.4	98.9	96.8	88.1
債務償還年数(年)	10.7	1.4	44.5	0.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	31.3	1.1	50.9	11.2

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率

$\text{株主資本} \div \text{総資産}$

時価ベースの株主資本比率

$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$

債務償還年数

$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$

中間期末における債務償還年数

$\text{有利子負債} \div (\text{営業キャッシュ・フロー} \times 2)$

インタレスト・カバレッジ・レシオ

$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、輸出、設備投資に支えられた景気回復基調が続くものと見込まれますが、今後の為替や原油価格の動向等が内外経済に与える影響には留意する必要があり、直ちに景気の力強い拡大には至らず、企業を取り巻く情勢は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また将来に対する不安や先行きの不透明感から、個人消費の本格的な回復は、期待しにくい状況が続くものと思われま

このような情勢のなか、当社グループは適切な商品企画、強固な販売体制の確立、情報システムの刷新、物流の合理化、財務体質の改善強化など経営全般にわたる一層の効率化を追求するとともに、新規ブランドの開発にも積極的に取り組み、今後の拡大の布石を打ちつつ、業績の向上を図ってまいります。

なお、通期の連結業績の見通しは、売上高1,445億円、経常利益133億円、当期純利益は70億円を見込んでおります。

# 1. 比較中間連結貸借対照表

平成 16 年 6 月 30 日現在

科 目	平成 15 年 6 月中間期		平成 16 年 6 月中間期		平成 15 年 12 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資 産 の 部						
流動資産						
現金及び預金	6,743		6,985		6,197	
受取手形及び売掛金	17,111		16,137		23,004	
たな卸資産	17,083		19,434		18,523	
繰延税金資産	1,638		1,603		1,401	
その他	1,163		1,703		4,712	
貸倒引当金	241		242		260	
流動資産合計	43,498	43.6	45,623	45.8	53,578	50.1
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	12,183		12,169		12,134	
土地	16,676		17,034		17,034	
その他	4,409		3,599		4,001	
有形固定資産合計	33,269	(33.3)	32,802	(32.9)	33,170	(31.0)
無形固定資産	1,165	(1.2)	1,179	(1.2)	1,177	(1.1)
投資その他の資産						
投資有価証券	8,651		13,883		11,633	
繰延税金資産	4,024		288		1,552	
再評価に係る繰延税金資産	3,086					
その他	6,516		6,165		6,225	
貸倒引当金	378		222		323	
投資その他の資産合計	21,900	(21.9)	20,115	(20.1)	19,088	(17.8)
固定資産合計	56,335	56.4	54,097	54.2	53,435	49.9
資産合計	99,834	100.0	99,720	100.0	107,013	100.0

科 目	平成 15 年 6 月中間期		平成 16 年 6 月中間期		平成 15 年 12 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
負 債 の 部						
流動負債						
支払手形及び買掛金	20,612		20,992		26,142	
短期借入金	11,190		2,547		5,278	
未払消費税等	352		381		465	
未払法人税等	1,551		1,168		30	
賞与引当金	801		801		704	
返品調整引当金	2,340		2,140		2,530	
その他	4,938		5,162		5,133	
流動負債合計	41,786	41.9	33,192	33.3	40,285	37.6
固定負債						
長期借入金	8,576		9,877		10,535	
再評価に係る繰延税金負債			1,084		1,084	
退職給付引当金	5,273		2,954		3,865	
役員退職金引当金	511		550		549	
その他	11		15		14	
固定負債合計	14,373	14.4	14,482	14.5	16,049	15.0
負債合計	56,160	56.3	47,675	47.8	56,335	52.6
少数株主持分						
資本の部						
資本金	15,002	15.0	15,002	15.0	15,002	14.0
資本剰余金	15,040	15.1	15,046	15.1	15,046	14.1
利益剰余金	17,541	17.6	16,938	17.0	16,887	15.8
土地再評価差額金	4,192	4.2	1,576	1.6	1,576	1.5
その他有価証券評価差額金	427	0.4	3,651	3.7	2,320	2.2
為替換算調整勘定	8	0.0	9	0.0	9	0.0
自己株式	153	0.2	179	0.2	164	0.2
資本合計	43,674	43.7	52,045	52.2	50,678	47.4
負債・少数株主持分 及び資本の合計	99,834	100.0	99,720	100.0	107,013	100.0

## 2. 比較中間連結損益計算書

自平成 16 年 1 月 1 日～至平成 16 年 6 月 30 日

科 目	平成 15 年 6 月中間期		平成 16 年 6 月中間期		平成 15 年 12 月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	63,377	100.0	64,888	100.0	142,086	100.0
売 上 原 価	31,782	50.1	33,576	51.7	71,334	50.2
売 上 総 利 益	31,594	49.9	31,312	48.3	70,752	49.8
販売費及び一般管理費	28,081	44.3	28,471	43.9	57,600	40.5
営 業 利 益	3,513	5.6	2,840	4.4	13,152	9.3
営 業 外 収 益	(280)	(0.4)	(398)	(0.6)	(535)	(0.4)
受取利息及び配当金	62		74		104	
匿名組合投資利益	85		92		171	
持分法による投資利益			3			
その他の営業外収益	132		228		259	
営 業 外 費 用	(252)	(0.4)	(170)	(0.3)	(531)	(0.4)
支 払 利 息	197		135		384	
持分法による投資損失	28				13	
その他の営業外費用	26		35		134	
経 常 利 益	3,542	5.6	3,067	4.7	13,155	9.3
特 別 利 益	(29)	(0.1)	(9)	(0.0)	(39)	(0.0)
貸倒引当金戻入額	29		9		27	
投資有価証券売却益					11	
固定資産売却益					1	
特 別 損 失	(49)	(0.1)	(58)	(0.0)	(106)	(0.1)
固定資産売却損	1				22	
固定資産除却損	22		41		66	
投資有価証券評価損	0		0		1	
ゴルフ会員権評価損	24		16		17	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,522	5.6	3,017	4.7	13,088	9.2
法人税、住民税及び事業税	1,185	1.9	1,154	1.8	59	0.0
法人税等調整額	529	0.8	146	0.3	6,116	4.3
中間(当期)純利益	1,806	2.9	1,716	2.6	6,913	4.9

### 3. 比較中間連結剰余金計算書

自平成 16 年 1 月 1 日 ~ 至平成 16 年 6 月 30 日

科 目	平成 15 年 6 月中間期		平成 16 年 6 月中間期		平成 15 年 12 月期	
	金 額		金 額		金 額	
資本剰余金の部		百万円		百万円		百万円
資本剰余金期首残高		15,040		15,046		15,040
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益			0	0	5	5
資本剰余金中間期末(期末)残高		15,040		15,046		15,046
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		17,815		16,887		17,815
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,806	1,806	1,716	1,716	6,913	6,913
利益剰余金減少高						
配 当 金	2,040		1,632		2,040	
役員賞与	40		33		40	
土地再評価差額金取崩額		2,080		1,665	5,760	7,840
利益剰余金中間期末(期末)残高		17,541		16,938		16,887

#### 4. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成 16 年 1 月 1 日～至平成 16 年 6 月 30 日

科 目	平成15年 6 月中間期	平成16年 6 月中間期	平成15年12月期
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,522	3,017	13,088
減価償却費	1,444	1,425	2,919
貸倒引当金の増減額	35	21	24
受取利息及び受取配当金	62	74	104
匿名組合投資利益	63	69	126
支払利息	197	135	384
持分法による投資損益	28	3	13
固定資産売却益			1
固定資産売却損	1		22
固定資産除却損	22	41	66
投資有価証券売却益			11
投資有価証券評価損	0	0	1
ゴルフ会員権評価損	24	16	17
返品調整引当金の増減額	1,110	390	920
賞与引当金の増減額	139	96	42
役員退職金引当金の増減額	108	0	70
退職給付引当金の増減額	143	910	1,265
売上債権の増減額	7,746	6,867	1,852
たな卸資産の増減額	1,261	911	2,702
その他流動資産の増減額	441	38	322
仕入債務の増減額	5,142	5,150	388
その他流動負債の増減額	188	54	141
役員賞与の支給額	40	33	40
その他	0	0	2
小計	5,697	3,945	13,995
利息及び配当金の受取額	62	73	103
利息の支払額	196	135	403
法人税等の支払額	5,341	16	9,169
法人税等の還付額		3,046	
営業活動によるキャッシュ・フロー	222	6,913	4,526
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	965	1,019	2,428
有形固定資産の売却による収入	1		120
無形固定資産の取得による支出	60	77	145
投資有価証券の売却による収入			253
貸付けによる支出	39	45	78
貸付金の回収による収入	41	35	89
長期前払費用の増加による支出		1	17
敷金・保証金の増加による支出	644	20	957
敷金・保証金の減少による収入	51	29	491
その他	12	10	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,604	1,088	2,488
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,500	1,500	1,500
長期借入れによる収入	1,500		5,350
長期借入金の返済による支出	4,222	1,890	12,023
自己株式の取得による支出	9	15	25
自己株式の売却による収入		0	
親会社による配当金の支出額	2,040	1,632	2,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,272	5,036	7,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0	5
現金及び現金同等物の増減額	4,650	788	5,196
現金及び現金同等物期首残高	11,363	6,167	11,363
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,713	6,955	6,167

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社7社のうち、次の5社を連結子会社としております。

(株)サンヨーロジスティクス      サンヨーショウカイ      サンヨーアパレル(株)      サンヨーゼネラル  
ミラノ S.p.A.      サービス(株)  
サンヨーショウカイ  
ニューヨーク, INC.

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング及び(株)新津サンヨーソーイングの2社であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社は次の2社であります。

(株)新潟サンヨーソーイング      (株)新津サンヨーソーイング

#### (2) 関連会社4社は、全て持分法を適用しております。

(株)サンヨー・インダストリー      (株)サンヨーソーイング      (株)岩手サンヨーソーイング  
(株)宮城サンヨーソーイング

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

##### (ロ) デリバティブ.....時価法

##### (ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法に基づく原価法により、原材料は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、海外連結子会社2社は定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

上記の他、「その他」に含まれる一部の売場造作については、その特性により経済的耐用年数(3年)で定額法により償却しております。

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金  
従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。
- (ハ)返品調整引当金  
中間連結会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
- (ニ)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。  
また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ホ)役員退職金引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。  
なお、海外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引  
ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利
- (ハ)ヘッジ方針  
内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- (ニ)ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。  
また、為替予約においても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (注 記 事 項)

## ・ 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額			
担保提供資産	21,807百万円	21,562百万円	21,766百万円
建物及び構築物	2,040百万円		1,971百万円
土地	2,729百万円		2,729百万円
計	4,769百万円		4,700百万円
同上に対する債務			
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	339百万円		232百万円
計	339百万円		232百万円

## 中間連結会計期間末日満期手形

前連結会計年度末日は金融機関の休業日ですが、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	261百万円
支払手形	30百万円

## 債務保証

(株)サンヨー・インダストリー	175百万円	129百万円	132百万円
(株)サンヨーソーイング	93百万円	82百万円	87百万円
計	268百万円	211百万円	220百万円
	(銀行等借入保証)	(銀行等借入保証)	(銀行等借入保証)

## ・ 中間連結損益計算書関係

	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの			
給料手当	14,763百万円	14,371百万円	30,165百万円
広告宣伝費	3,043百万円	3,351百万円	6,802百万円
賞与引当金繰入額	593百万円	576百万円	516百万円
退職給付費用	882百万円	879百万円	1,781百万円
役員退職金引当金繰入額	43百万円	39百万円	81百万円
減価償却費	1,048百万円	1,088百万円	2,185百万円
固定資産売却益の主な内容			1百万円 (車両及び運搬具)
固定資産売却損の主な内容	1百万円 (建物及び器具備品)		22百万円 (建物及び土地)
固定資産除却損の主な内容			
店舗改装等のための 建物附属設備等	18百万円	41百万円	43百万円
ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。			
貸倒引当金繰入額	19百万円	16百万円	14百万円

## ・ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	6,743百万円	6,985百万円	6,197百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30百万円	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	6,713百万円	6,955百万円	6,167百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結売上高及び営業利益の金額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リ ー ス 取 引 関 係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) 借 手 側

前中間連結会計期間

(自 平成15年 1月 1日)  
(至 平成15年 6月 30日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額
(有形 固定資産) その他	2,628	947	1,680
合 計	2,628	947	1,680

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 685百万円

1年超 1,020百万円

合 計 1,705百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 326百万円

減価償却費相当額 308百万円

支払利息相当額 22百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間連結会計期間

(自 平成16年 1月 1日)  
(至 平成16年 6月 30日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額
(有形 固定資産) その他	3,275	1,671	1,603
合 計	3,275	1,671	1,603

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 882百万円

1年超 753百万円

合 計 1,635百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 480百万円

減価償却費相当額 458百万円

支払利息相当額 24百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前連結会計年度

(自 平成15年 1月 1日)  
(至 平成15年12月31日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
(有形 固定資産) その他	3,275	1,255	2,019
合 計	3,275	1,255	2,019

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 818百万円

1年超 995百万円

合 計 1,813百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 732百万円

減価償却費相当額 685百万円

支払利息相当額 47百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### (2) 貸 手 側

前中間連結会計期間

(自 平成15年 1月 1日)  
(至 平成15年 6月 30日)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位 百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高
(有形 固定資産) その他	12	7	5
合 計	12	7	5

当中間連結会計期間

(自 平成16年 1月 1日)  
(至 平成16年 6月 30日)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位 百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高
(有形 固定資産) その他	12	9	3
合 計	12	9	3

前連結会計年度

(自 平成15年 1月 1日)  
(至 平成15年12月31日)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位 百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
(有形 固定資産) その他	11	7	4
合 計	11	7	4

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	2百万円
1年超	3百万円
合計	6百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2百万円
減価償却費	2百万円
受取利息相当額	0百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	2百万円
1年超	1百万円
合計	3百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1百万円
減価償却費	1百万円
受取利息相当額	0百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2百万円
1年超	2百万円
合計	4百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	4百万円
減価償却費	3百万円
受取利息相当額	0百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

### (1) 借手側

前中間連結会計期間

(自平成15年1月1日  
至平成15年6月30日)

未経過リース料

1年以内	296百万円
1年超	2,012百万円
合計	2,308百万円

当中間連結会計期間

(自平成16年1月1日  
至平成16年6月30日)

未経過リース料

1年以内	294百万円
1年超	1,718百万円
合計	2,012百万円

前連結会計年度

(自平成15年1月1日  
至平成15年12月31日)

未経過リース料

1年以内	295百万円
1年超	1,864百万円
合計	2,160百万円

## 有 価 証 券 関 係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	6,808	7,529	720	6,566	12,729	6,162	6,567	10,482	3,915
計	6,808	7,529	720	6,566	12,729	6,162	6,567	10,482	3,915

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買有価証券を 除く)	1,024		1,028		1,028	
子会社及び関連会社 株式 非上場株式	97		125		122	
計	1,121		1,154		1,151	

## デリバティブ取引関係

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

平成16年 8月20日

## 平成16年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社三陽商会  
コード番号 8011

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
氏名 田中 和夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理財務本部長  
氏名 大槻 滋樹

T E L (03)3357 - 4122

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月20日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	63,911	2.3	2,811	22.1	3,048	16.8
15年6月中間期	62,467	2.4	3,611	8.1	3,662	16.2
15年12月期	140,182		13,177		13,151	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	1,713	12.1	12	60
15年6月中間期	1,950	22.4	14	34
15年12月期	6,933		50	72

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期 136,001,263株 15年6月中間期 136,042,482株 15年12月期 136,032,109株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年6月中間期		
15年6月中間期		
15年12月期		12 00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	95,358	51,207	53.7	376 54
15年6月中間期	97,793	42,974	43.9	315 91
15年12月期	102,540	49,842	48.6	366 21

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 135,992,678株 15年6月中間期 136,035,334株 15年12月期 136,013,160株  
期末自己株式数 16年6月中間期 236,667株 15年6月中間期 194,011株 15年12月期 216,185株

### 2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	143,000	13,300	7,000	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円47銭

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページを参照してください。

# 1. 比較中間貸借対照表

平成16年6月30日現在

科 目	平成15年6月中間期		平成16年6月中間期		平成15年12月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資 産 の 部						
流動資産						
現金及び預金	6,141		5,747		5,038	
受取手形	2,587		2,029		3,722	
売掛金	14,835		14,519		19,869	
たな卸資産	16,456		18,753		17,814	
未収入金	507		585		651	
繰延税金資産	1,628		1,567		1,369	
その他の流動資産	849		1,382		4,286	
貸倒引当金	231		233		252	
流動資産合計	42,773	43.7	44,352	46.5	52,501	51.2
固定資産						
有形固定資産						
建物	11,802		11,136		11,041	
土地	16,676		15,020		15,020	
建設仮勘定	0		11		6	
その他	3,691		3,551		3,716	
有形固定資産合計	32,171	(32.9)	29,719	(31.2)	29,784	(29.1)
無形固定資産	1,160	(1.2)	1,173	(1.2)	1,171	(1.1)
投資その他の資産						
投資有価証券	8,965		14,169		11,922	
繰延税金資産	4,004		274		1,539	
再評価に係る繰延税金資産	3,086					
その他の投資	6,094		6,006		6,059	
貸倒引当金	463		337		438	
投資その他の資産合計	21,688	(22.2)	20,112	(21.1)	19,082	(18.6)
固定資産合計	55,020	56.3	51,006	53.5	50,038	48.8
資 産 合 計	97,793	100.0	95,358	100.0	102,540	100.0

科 目	平成15年 6 月中間期		平成16年 6 月中間期		平成15年12月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
負 債 の 部						
流動 負 債						
支 払 手 形	3,310		3,335		4,386	
買 掛 金	17,249		17,600		21,710	
短 期 借 入 金	10,568		2,096		4,862	
未 払 消 費 税 等	339		352		511	
未 払 法 人 税 等	1,547		1,165		24	
賞 与 引 当 金	787		790		694	
返 品 調 整 引 当 金	2,340		2,140		2,530	
そ の 他 流 動 負 債	4,849		4,989		4,916	
流動 負 債 合 計	40,992	42.0	32,469	34.1	39,636	38.7
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	8,105		7,157		7,626	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債			1,084		1,084	
退 職 給 付 引 当 金	5,210		2,889		3,799	
役 員 退 職 金 引 当 金	511		550		549	
固 定 負 債 合 計	13,827	14.1	11,681	12.2	13,061	12.7
負 債 合 計	54,819	56.1	44,150	46.3	52,697	51.4
資 本 の 部						
資 本 金	15,002	15.3	15,002	15.7	15,002	14.6
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	3,800		3,800		3,800	
そ の 他 資 本 剰 余 金	11,240		11,241		11,240	
資 本 剰 余 金 合 計	15,040	15.4	15,041	15.8	15,040	14.7
利 益 剰 余 金						
任 意 積 立 金	9,750		9,750		9,750	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	7,063		6,333		6,285	
利 益 剰 余 金 合 計	16,813	17.2	16,083	16.9	16,035	15.6
土 地 再 評 価 差 額 金	4,192	4.3	1,576	1.7	1,576	1.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	427	0.4	3,651	3.8	2,320	2.3
自 己 株 式	116	0.1	147	0.2	132	0.1
資 本 合 計	42,974	43.9	51,207	53.7	49,842	48.6
負 債 ・ 資 本 合 計	97,793	100.0	95,358	100.0	102,540	100.0

## 2. 比較中間損益計算書

自平成16年1月1日～至平成16年6月30日

科 目	平成15年6月中間期		平成16年6月中間期		平成15年12月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	62,467	100.0	63,911	100.0	140,182	100.0
売 上 原 価	31,689	50.7	33,503	52.4	71,260	50.8
売 上 総 利 益	30,777	49.3	30,408	47.6	68,921	49.2
販売費及び一般管理費	27,166	43.5	27,596	43.2	55,743	39.8
営 業 利 益	3,611	5.8	2,811	4.4	13,177	9.4
営 業 外 収 益	(261)	(0.4)	(376)	(0.6)	(489)	(0.4)
受取利息及び配当金	62		74		103	
匿名組合投資利益	85		92		171	
その他の営業外収益	113		210		214	
営 業 外 費 用	(210)	(0.3)	(139)	(0.2)	(515)	(0.4)
支 払 利 息	183		106		349	
その他の営業外費用	26		33		166	
経 常 利 益	3,662	5.9	3,048	4.8	13,151	9.4
特 別 利 益	(29)	(0.0)	(9)	(0.0)	(38)	(0.0)
貸倒引当金戻入額	29		9		27	
投資有価証券売却益					11	
特 別 損 失	(32)	(0.0)	(42)	(0.1)	(78)	(0.0)
投資有価証券評価損	0		0		1	
固定資産売却損	1				22	
固定資産除却損	5		25		37	
ゴルフ会員権評価損	24		16		17	
税引前中間(当期)純利益	3,660	5.9	3,014	4.7	13,111	9.4
法人税、住民税及び事業税	1,180	1.9	1,150	1.8	47	0.0
法人税等調整額	529	0.9	151	0.2	6,131	4.5
中間(当期)純利益	1,950	3.1	1,713	2.7	6,933	4.9
前期繰越利益	5,112		4,619		5,112	
土地再評価差額金取崩額					5,760	
中間(当期)未処分利益	7,063		6,333		6,285	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の.....移動平均法に基づく原価法

#### (2) デ リ バ イ ブ.....時価法

#### (3) た な 卸 資 産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法に基づく原価法により、原材料は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有 形 固 定 資 産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。上記の他、「その他」に含まれる売場造作については、その特性により経済的耐用年数（3年）で定額法により償却しております。

#### (2) 無 形 固 定 資 産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長 期 前 払 費 用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

#### (3) 返 品 調 整 引 当 金

中間会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

#### (4) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

#### (5) 役 員 退 職 金 引 当 金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

### (3) ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (注 記 事 項)

## ・ 中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前会計年度末 (平成15年12月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	19,274百万円	20,190百万円	19,830百万円
担保提供資産			
建物	1,944百万円		1,881百万円
構築物	95百万円		89百万円
土地	2,729百万円		2,729百万円
計	4,769百万円		4,700百万円
同上に対する債務			
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	339百万円		232百万円
計	339百万円		232百万円

## 中間会計期間末日満期手形

前会計年度末日は金融機関の休業日ですが、会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	261百万円
支払手形	30百万円

## 債務保証

(株)サンヨー・インダストリー	175百万円	129百万円	132百万円
(株)サンヨー・ソーイング	93百万円	82百万円	87百万円
計	268百万円	211百万円	220百万円
	(銀行等借入保証)	(銀行等借入保証)	(銀行等借入保証)

## 消費税等の取扱い

当中間期末においては仮払消費税等、仮受消費税等を相殺のうち、未払消費税等として表示しております。

当中間期末においては仮払消費税等、仮受消費税等を相殺のうち、未払消費税等として表示しております。

## ・ 中間損益計算書関係

	前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
固定資産売却損の主な内容	1百万円 (建物及び器具備品)		22百万円 (建物及び土地)
固定資産除却損の主な内容			
店舗改装等のための建物 附属設備等	4百万円	25百万円	19百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	946百万円	1,057百万円	1,994百万円
無形固定資産	74百万円	75百万円	150百万円
ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。			
貸倒引当金繰入額	19百万円	16百万円	14百万円

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

前中間会計期間  
(自 平成15年 1月 1日)  
(至 平成15年 6月 30日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
(有形固定資産)	5,260	3,051	2,208
その他			
合計	5,260	3,051	2,208

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 1,101百万円

1年超 1,183百万円

合計 2,285百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 672百万円

減価償却費相当額 613百万円

支払利息相当額 45百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間会計期間

(自 平成16年 1月 1日)  
(至 平成16年 6月 30日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
(有形固定資産)	4,432	2,684	1,748
その他			
合計	4,432	2,684	1,748

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 1,031百万円

1年超 768百万円

合計 1,799百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 657百万円

減価償却費相当額 612百万円

支払利息相当額 33百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前会計年度

(自 平成15年 1月 1日)  
(至 平成15年12月31日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)	5,219	2,902	2,317
その他			
合計	5,219	2,902	2,317

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 1,096百万円

1年超 1,050百万円

合計 2,147百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 1,344百万円

減価償却費相当額 1,222百万円

支払利息相当額 84百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

借手側

前中間会計期間  
(自 平成15年 1月 1日)  
(至 平成15年 6月 30日)

未経過リース料

1年以内 295百万円

1年超 2,010百万円

合計 2,306百万円

当中間会計期間

(自 平成16年 1月 1日)  
(至 平成16年 6月 30日)

未経過リース料

1年以内 293百万円

1年超 1,717百万円

合計 2,011百万円

前会計年度

(自 平成15年 1月 1日)  
(至 平成15年12月31日)

未経過リース料

1年以内 294百万円

1年超 1,864百万円

合計 2,158百万円

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。